



新型コロナウイルス感染症がカンボジア経済に与える 影響と見通し

公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部 上席研究員
梅原 直樹
umehara@iima.or.jp

<要旨>

- カンボジアの経済成長率は 2011 年以降、7%前後で推移し、2019 年も 7%台を維持している。国内ではドルが流通し、脱ドル化は長期的課題として取り組まれている。
- 人口は約 1,600 万人でベトナムの 6 分の 1、タイの 4 分の 1 ほどで規模が小さい。若年層が約半分を占め、人口ボーナスは期待できるが、内戦の影響により社会の中核を担う世代の人材が不足し歪みを抱える。
- 同国は内戦終結後、国際社会の支援を得て国造りや財政基盤の強化に努めてきたが、近年は中国の影響力が強まっている。
- 新型コロナウイルスの影響で国内の重要産業である縫製業や観光業が打撃を受けている。アジア開発銀行は最新の経済見通しで同国の実質 GDP は 2020 年に 4%縮小し、2021 年は 5.9%拡大するシナリオを示す。
- 政府はこれまで財政基盤の強化に積極的に取り組んできたが、2020 年は、歳入減のなかで新型コロナの公衆衛生対策に加え雇用対策などの経済対策も必要となり、財

政赤字は GDP 比 9%程度に達するとみられる。当面は外貨準備の蓄積もあり国際収支の急激な悪化には至らないとみられるが、財政赤字が単年度にとどまらず複数年度継続する場合、格付機関が現状の信用格付けを下げる可能性が高まる。

- 世界の新型コロナの感染が徐々に抑制されていけば、2021 年以降、カンボジア経済は回復に向かうとみられるが予断を許さない。観光客が 2019 年の水準に戻るには今後数年の時間を要するともみられ、回復は現在の見通しより緩慢になる可能性がある。回復の遅れはマイクロファイナンスの発展にも影響を及ぼす可能性がある。
- カンボジアの労賃は 2013 年以降、高騰を続け、バングラデシュやミャンマーより高くなった。低賃金を武器に労働集約型産業を誘致する成長モデルが今後も通用するか疑問が残る。新型コロナの克服後、産業構造の高度化を進め、革新的な経済発展戦略を打ち出していく必要があるが前途多難である。

＜本文＞

1. カンボジアの経済概況

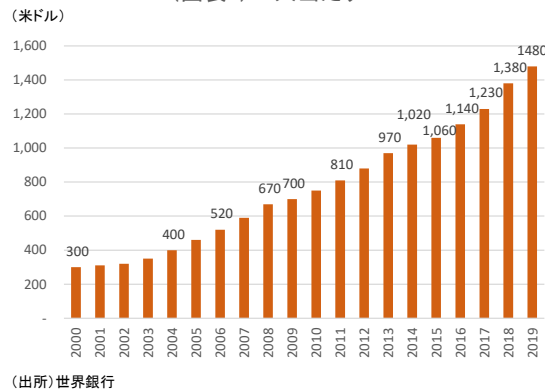
(1) 概観

カンボジアでは 1991 年に内戦が終結し、1993 年に国際連合（国連）カンボジア暫定統治機構（UNTAC）の監視下で総選挙が行われた。その 5 年後、1998 年に行われた総選挙ではカンボジア人民党が第 1 党となり、以後、フン・セン首相を中心とした指導体制が続いている。

過去 20 年間、カンボジアの 1 人当たり国民総所得（GNI）は平均 8.3%で増加し、2014 年には 1 千米ドルを超えた（図表 1）。世界銀行は 2015 年に同国の発展分類を「低所得国（Low income country）」から「下位中所得国（Lower middle income country）」へ引き上げた。そして国連も 2021 年の見直しの際に同国を後発開発途上国（Least Developed Country : LDC）から通常の開発途上国（developing country）へと引き上げる可能性がある¹。これはカンボジアにとって経済的な地位向上を意味するが、その一方、2027 年以降は、それまで享受できた先進国による特惠関税の優遇制度を受けられなくなるため、カンボジア政府は国際競争力の向上を急ぐ必要がある。

¹ 国連開発政策委員会は 3 年毎に LDC 国リストを見直しており、基準に照らして卒業可能と認められると、その 3 年後に国連総会で決議を行い、さらにその 3 年後に卒業が実現する仕組みになっている。
<https://www.un.org/development/desa/dpad/least-developed-country-category/ldc-graduation.html>
<https://www.un.org/development/desa/dpad/least-developed-country-category-cambodia.html>

(図表1) 一人当たりGNI

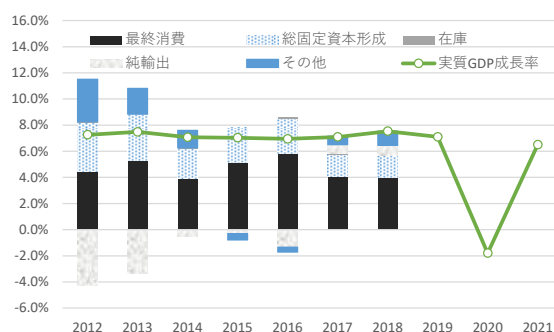


カンボジアの実質 GDP 成長率は、2000～2010 年は年平均で前年比 8%を超え、2011 年以降も 7%前後で推移してきた。2019 年の成長率も 7.1%と 7%台を維持した（図表 2）。実質 GDP の内訳は、縫製・製靴業が 20%、建設業が 11%、卸売・小売業が 9%、ホテル・飲食・交通・通信が 12%、不動産業は 8%となっている（図表 3）。第一次産業が GDP に占める比率は 19%で、4 年前に比べ 5%ポイント低下した。第二次産業は 38%で、5%ポイント上昇したが、これは建設業の貢献が大きい。第三次産業は 42%で 4 年前から横ばいである。

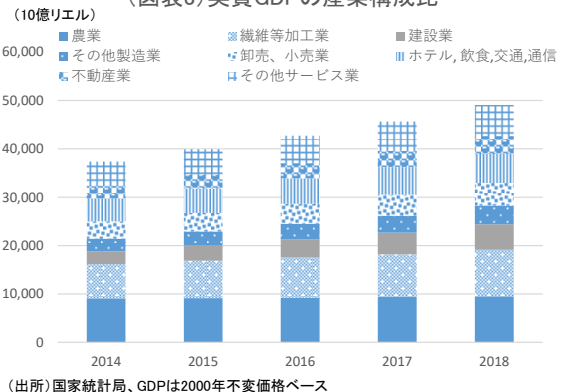
カンボジアは近年、消費中心の成長を遂げており、2018 年の実質 GDP 伸び率(7.5%)のうち最終消費の寄与度は 4.0%となっている。総固定資本形成の寄与度は 1.6%であり、消費に次いで成長を支える要素となっている。観光関連など建設・不動産業への海外からの直接投資が目立つ。海外からの直接投資は 2018 年の総固定資本形成の約 6 割相当に上っている（図表 4）。

国際収支は、経常収支の赤字が続き、これを直接投資でファイナンスする形となっている（図表 5）。主な輸出品は欧米向けの衣類・靴・旅行鞆で、電子部品や自転車、米も輸出されている。輸入は繊維製品の原材料や同製造設備の他、建設機械、自動車、バイクなどであり、これらは直接投資と信用拡大によって支えられている。

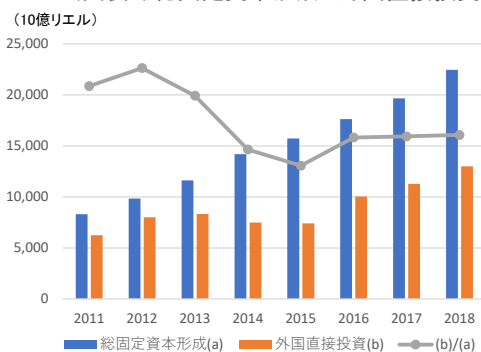
(図表2) 実質GDP成長率(前年比)



(図表3) 実質GDPの産業構成比

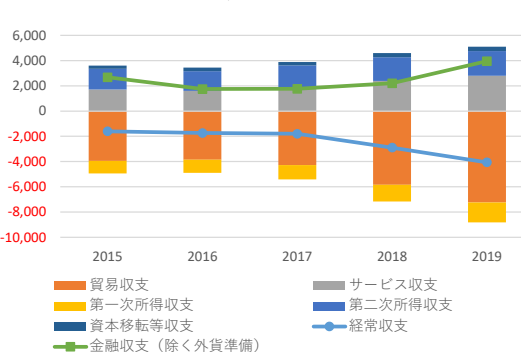


(図表4) 総固定資本形成と外国直接投資



(出所)カンボジア国立銀行

(図表5) 経常収支



(出所)カンボジア国立銀行

(2) ドルの流通と脱「ドル化」

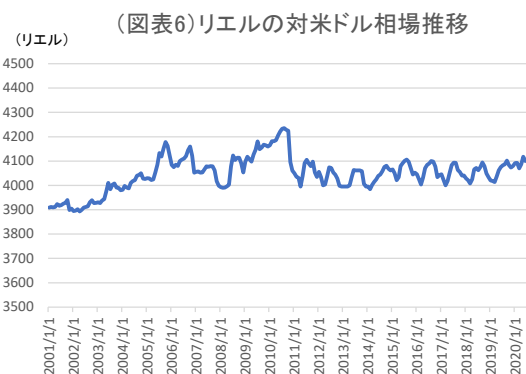
カンボジア経済の特徴の1つは、米ドルが主たる通貨として流通し、事実上、「ドル経済」となっていることである。中央銀行²によれば、2019年末の国内預金残高のうち93%が米ドル建てであり、現預金残高(M2)における米ドル建て比率は8割を超える。

米ドルは不動産などの高額取引を含めて広く使われており、現地通貨であるリエルは主に1米ドル未満、または20米ドル(8万リエル)未満の支払いで使用される補助的通貨として機能し、米ドルを主とした二重通貨体制ができあがっている。ドル化は、15年に及ぶ内戦と1990年代以降の復興期に進行した。リエルの為替相場は中央銀行による市場介によって1米ドル4,100リエル程度で安定的に管理されている(図表6)。

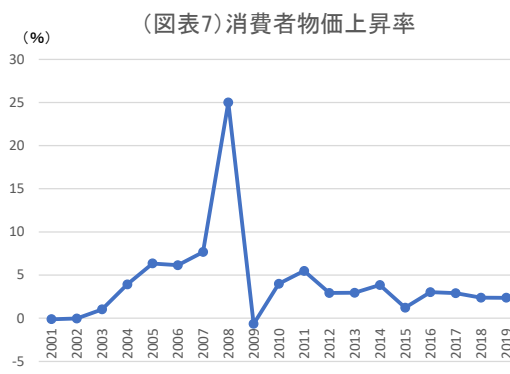
消費者物価は、2000年代中頃に上昇し、2005年には5%を超え³、2008年前半に原油や食品価格の上昇を受けて25%近くまで跳ね上がったが、2012年以降は4%以下で概して安定している。2014年は3.9%と前年より0.9%ポイント加速したが2015年には1.2%に減速、2016年以降は3%~2%の間で推移している(図表7)。

² カンボジア国立銀行(National Bank of Cambodia)、<https://www.nbc.org.kh/english/>

³ 2000年代半ば以降、ベトナム、カンボジアなど後発ASEAN諸国への直接投資が増加し、物価に影響を与えたと考えられる。



(出所) IMF (月次平均)



(出所) IMF (2019年は予想値)

ドルが国内流通することのメリットは、リエルの為替相場を安定的に管理できることや外国投資の導入が容易である点が指摘できる。他方、デメリットは、まず、物価変動に対して中央銀行が有効な金融政策を打てないことがある。米国の景気や金融政策に左右され、国内経済政策は財政政策や預金準備率の操作に頼ることとなり、政策手段が限られてしまう。さらに、平常時は問題にならないが、万が一、金融市場が不安定化した際に中央銀行が最後の貸し手として金融システムを安定化させる役目を果たせないことは大きなデメリットとなる。

カンボジア政府は、対外支払の備えや為替介入原資として外貨準備を積み上げて来た。2019 年末の残高は 188 億米ドルに達しており(図表 8)、輸入の 8 カ月分を越えている。これは発展途上国が持つべき最低限の目安とされる 3 カ月分を大きく上回っている。しかし、ドルが国内流通するカンボジアにおいて、様々な外部ショックに対して国内金融市場を安定維持するための緩衝材としてもこれを活用するのであれば、現状では満足できず、更なる積み上げが必要と中央銀行は考えている⁴。

(図表8) 外貨準備と公的対外債務残高

	2015	2016	2017	2018	2019	2020(予想)
外貨準備(百万米ドル)	6,788	9,123	12,201	14,683	18,763	16,800
(月間輸入額の倍数、カ月)	5.2	6.6	8.0	8.1	8.8	7.1
公的対外債務残高(百万米ドル)	5,648	5,861	6,669	7,021	7,544	8,112
(対GDP比)	31.2	29.1	30	28.6	28.5	28.3

(注) IMFのBOP6より外貨準備に市中銀行が中央銀行に積んだ米ドル建ての準備預金を含むことになった。

2020年の外貨準備は世界銀行の予想値。

(出所) カンボジア中銀、Datastream、IMF、世界銀行

カンボジア政府・中央銀行は、国内でドルが流通する現状の是正を目指し、2010 年代半ばに国内の通貨流通に関する実態調査を行った。しかし、これまでのところ脱ドル化

⁴ National Bank of Cambodia, “Financial Stability Review 2019”, P10,
https://www.nbc.org.kh/download_files/publication/fsr_eng/FSR%202019-%20ENG.pdf
 ASEAN+3 Macroeconomic Research Office, “AMRO Annual Consultation Report Cambodia-2019”, P24,
<https://www.amro-asia.org/amros-2019-annual-consultation-report-on-cambodia/>

に向けて国内での米ドル建て取引を一気に禁止するなどの抜本改革は実施していない。脱ドル化は長期的な目標と位置づけたうえで、足元では漸進的なリエル普及などの改革に取り組んでいる⁵。なお、バコンというブロックチェーンを利用した電子決済も国内決済の効率化と同時にリエル建て取引の利便性向上も狙っているとみられる⁶。

自国通貨の流通はカンボジアにとって理想である。だが、抜本的なドル利用の制限はまだ難しいだろう。資本の流出入規制やドルとペッグされた安定したリエル相場運営も変更を検討せねばならず、まだ脆弱なカンボジア経済にとって負の影響が大きい。人材育成でも実現にハードルがあるとみられる。したがって当面は従来路線を踏襲するほか選択の余地がないとみられる。

なお国際通貨基金（IMF）によれば、リエルの実質実効為替相場（REER）は過去 10 年間の平均で毎年 4% 上昇している⁷。これはドル高とカンボジアの経済成長および外国投資の流入を反映したものであり、現在のリエル相場は 7.2% 程度の過大評価になっていると分析されている。現在のところ名目為替相場に大きなひずみはたまっていないとみられるが、相対的に高いインフレを許容しながらドル化を長期間続けると、為替レートが過大評価になり価格競争力を失う場合があるので注意を要する。

（3）人口動態の特徴

カンボジアの人口は 2019 年現在で約 1,600 万人であり、ベトナムの約 6 分の 1、タイの約 4 分の 1、ミャンマーの約 3 分の 1 と、近隣諸国に比べて人口規模は相対的に小さい（図表 9）。同国の生産年齢人口比率は 2000 年代より高まり、現在は 64% で、2045 年頃に 70% 近くに達するとみられる（図表 10）。

人口ボーナスは経済成長にとってメリットがあると考えられるが、他方、人口構成は 1970 年代の内戦で人口が急減したことで、いびつなものになっている（図表 11）。現在は 24 歳未満の若年層が人口全体の約半分を占めており、社会運営の中核を担う 40 代、50 代の人材不足が顕著である。アンバランスの解消には今後 10 年から 20 年程度の時

⁵ ①株式市場や債券市場を創設する際には取引通貨をリエル建てに変更、②2017 年に全ての商品およびサービスに対してリエル建て価格表示を実施、③2020 年に 5 米ドル、2 米ドル、1 米ドル紙幣の金融機関での受入を一部制限、④2019 年末までに貸出ポートフォリオの 10% 以上をリエル建てにする指示を出すなどの措置。 <https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/06/65eb8c9a723a7a37.html>

⁶ カンボジア中央銀行のバコンに関するホワイトペーパーによれば、バコン導入は国内決済の合理化と効率化、金融包摂推進、リエル現金の利便性向上がメリットとされる。

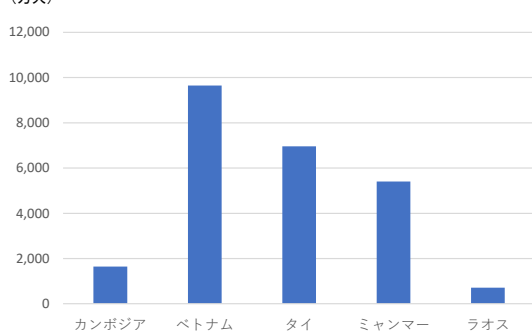
https://www.nbc.org.kh/download_files/research_papers/english/NBC_BAKONG_White_Paper.pdf

⁷ IMF、2019 年 12 月公表の 4 条協議報告書。次の URL よりダウンロード可能。

<https://www.imf.org/en/Publications/CR/Issues/2019/12/23/Cambodia-2019-Article-IV-Consultation-Press-Release-Staff-Report-and-Statement-by-the-48912>

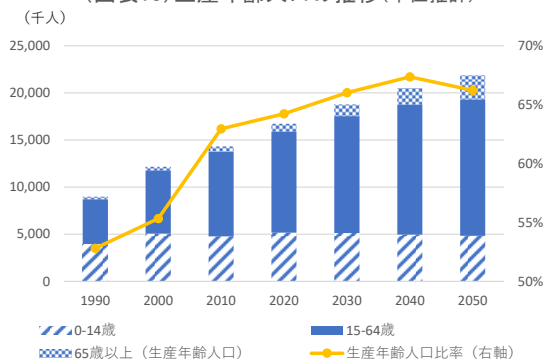
間を要する。

(図表9) インドシナ半島5カ国の人口(2019年)



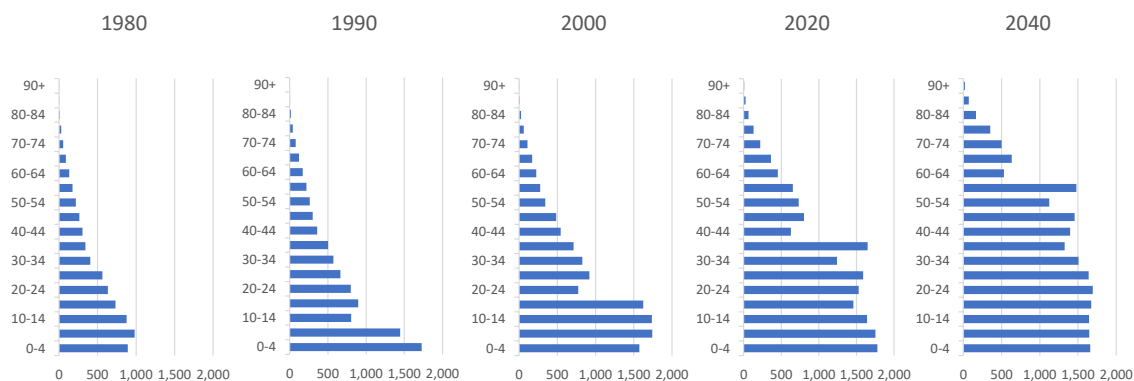
(出所)世界銀行

(図表10) 生産年齢人口の推移(中位推計)



(出所)国連経済社会局

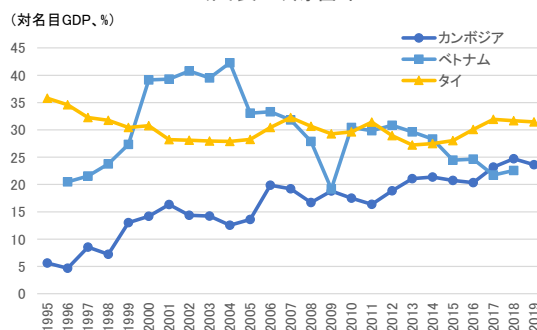
(図表11) 人口構成推移



(出所)国連経済社会局

貯蓄率を見るとカンボジアは 1990 年代より一貫して上昇傾向をたどり、2019 年は 24%となっている。これは生産年齢人口の増加と、直接投資を伴った経済成長によるもので、今後、生産年齢比率は引き続き上昇するが、経済成長の減速や直接投資の鈍化によって貯蓄率の今後の傾向は変化する可能性も考えられる(図表 12)。

(図表12) 貯蓄率



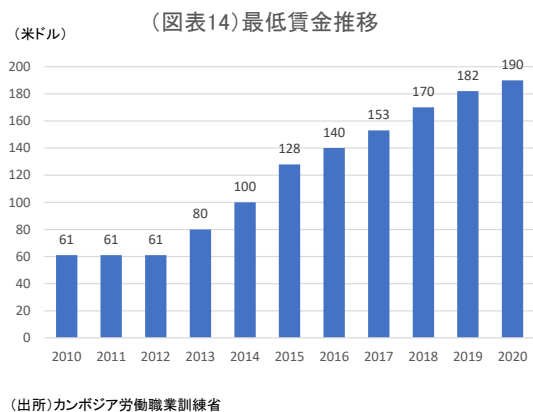
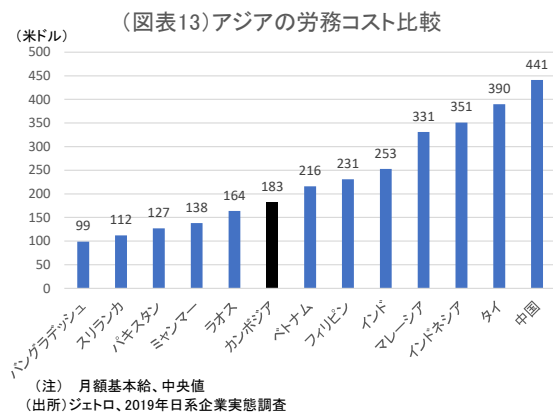
(出所)世界銀行

(4) 労賃上昇による投資環境の変化

カンボジア向け直接投資は縫製業を始めとする労働集約型が中心だったが、労賃を近隣諸国と比較すると、カンボジアは隣国のタイの約半分だが、ベトナムと比べると若干低いだけであり、ミャンマー、バングラデシュより高い。カンボジアはパキスタン、スリランカにも生産コスト面で劣後している（図表 13）。

近年、国際労働機関（ILO）や人権団体による途上国への監視が強まったことを背景に、縫製業を始めとする労働集約型産業の労働者には権利強化の流れが生じている。カンボジアでは 2013 年の国民議会選挙で最大野党が賃金引上を争点にして以来、最低賃金が毎年引き上げられており、過去 8 年で 3 倍になっている（図表 14）。2018 年には労働法も改正され年功補償制度が導入された。これらは労働者にとって朗報であるが、事業家にとってカンボジアの投資環境が以前より厳しくなったことを意味する。

国際協力銀行（JBIC）の 2019 年度の海外直接投資アンケート調査で、カンボジアは中期的（今後 3 年程度）な有望事業展開先国・地域の 16 位（得票率 3%）となっている。2015 年は 17 位、2017 年は 20 位で低位にとどまっております⁸、タイ・プラスワンが話題になった 2010 年代前半とは幾分異なり、日系企業が投資先としてカンボジアを積極的に選択する理由が乏しい現状を示している。



2. カンボジアの対外関係

(1) 中国との間で進む関係緊密化

フン・セン首相による指導体制が 1998 年に固まり、東南アジア諸国連合（ASEAN）に最終加盟国として参加した頃（1999 年）より、中国はカンボジアとの関係再構築に向けて本格的に動き出した。

⁸ 国際協力銀行「海外事業展開調査」、<https://www.jbic.go.jp/ja/information/research.html>

2000年代半ば以来、中国では人件費の高騰が進み、縫製業等の経営環境が悪化したため、カンボジアを含むASEAN諸国やバングラデシュへの工場移転が行われた。また、2013年以降、「一帯一路」構想を打ち出し、近隣諸国へのインフラ投資を政策の前面に押し出した。中国は、西側先進国と違い被援助国の内政状況や人権状況を重要視しない。強権的な政府であるカンボジアにとって中国からの支援や投資は歓迎できるもので、両国の関係緊密化が急速に進んだ。

2018年のカンボジアの輸出に占める中国の割合は約7%で、輸入は34%となっている。縫製品の原材料は中国から輸入されており対中貿易赤字が定着している。対内直接投資における中国のシェアは、2019年は43%だった⁹。投資許認可ベースでは8割近くに達する（図表15）。最近は高速道路建設や港湾開発などのインフラ建設の他、首都プノンペンや港湾都市シアヌークビル他、観光関連の建設・不動産などで存在感が高まっている。

中国の「一帯一路」構想によるインフラ建設支援はASEAN地域の接続性を向上させるものとして、当初は歓迎されたが¹⁰、2017年、スリランカの港湾プロジェクトで借入資金の返済が滞り担保の港湾インフラが99年間の長期租借に切り替えられたことを契機に、「一帯一路」は債務のワナではないかとの警戒が国際的に広がった¹¹。そしてカンボジアもそうしたワナに陥っているのではないかと懸念も広がった。

カンボジアにおける2018年末の公的対外債務残高は、72億米ドル（GDP比約29%）であり、そのうち中国からは34億米ドルと全体の47%に達する（図表16）。しかし、フン・セン首相は、これらは大部分が中国輸出入銀行等による低利融資であり、債務のワナには当たらないと説明している¹²。そうしたなかで注目されたのが、中国系の官民一体型企業の直接投資によって進められているコッコン州ダラ・サコー（Dara Sakor）のリゾート開発案件である。開発の一環として建設中の港湾施設や空港が、将来、中国人民解放軍によって利用されるとの懸念を米国が持ち、2020年9月に米国財務省はこの事業主体を制裁リストに加えた¹³。カンボジア政府はこの疑惑を強く否定したが、同

⁹ https://www.nbc.org.kh/download_files/other_reports/english/Macroeconomic_and_Banking_Sector.pdf

¹⁰ ASEAN各国はAIIBの加盟国となり、これまで2回行われた「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラムにも参加している。

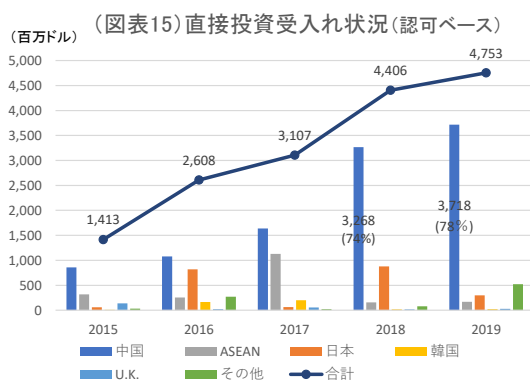
¹¹ 中国はこうした批判を受けて、2019年4月の第2回「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラムでは事業の透明性を重視する姿勢を打ち出している。

¹² <https://www.reuters.com/article/us-cambodia-china-idUSKCN1T00U8>

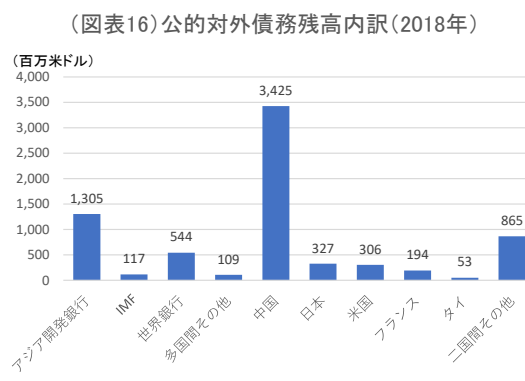
¹³ 制裁対象となったのは中国系企業である「ユニオン・デベロップメント・グループ」。本件に関する考察は、“Harbored Ambitions”、C4ADSを参照。
<https://static1.squarespace.com/static/566ef8b4d8af107232d5358a/t/5ad5e20ef950b777a94b55c3/1523966489456/Harbored+Ambitions.pdf>

開発プロジェクトではタイ湾に面するカンボジアの全海岸線の 20%を占める広大な土地を舞台にして、中国系企業に 99 年間の長期にわたる施設運営権が与えられた点でスリランカの案件との類似性もあり、不透明感が拭えない¹⁴。しかしながら、こうした案件も含めて、カンボジアにとって、中国からの投資、貿易、観光客来訪への期待は依然として高く、両国の緊密な関係は今後も続くと思われる。

なお、2015 年より中国はカンボジアを含む流域 6 カ国で「瀾滄江（らんそうこう）・メコン川協力メカニズム」を立ち上げ¹⁵、国際河川であるメコン川の共同管理に乗り出しているが、上流域と中・下流域で河川の利用を巡る利害は一致しないことが多く¹⁶、こうした中国の動きは、この地域の国々やそこに関わってきた国際社会を含め、様々な議論を呼ぶ可能性がある¹⁷。



(出所)カンボジア開発評議会



(出所)世界銀行(Debtor Reporting System)

(2) 米中間のバランスを取る ASEAN とカンボジア

カンボジアは 1999 年に ASEAN の加盟国となった。ASEAN は 2015 年 11 月に ASEAN 経済共同体 (AEC) の発足を宣言し、各国の主権と地域の多様性を重視しつつ、ASEAN の中心性や一体性を強化している。現在は“ASEAN Economic Community (AEC) Blueprint 2025”¹⁸ に沿って漸進的な統合プロセスを進めており、カンボジアも域内各国に対して貿易・投資を開放しながら、この統合プロセスに加わっている。

¹⁴ これとは別に、リアム (Ream) 海軍基地の一部を中国人民解放軍が 30 年間使用可能とする密約がカンボジア政府と中国政府と間で交わされたとの報道が 2019 年 7 月にあった。両国政府は密約を否定したものの、同基地に関する問題は 2020 年以降も熾り続けている。

https://www.reuters.com/article/idJP00093300_20201013_00520201013

¹⁵ 中国、ラオス、カンボジア、ミャンマー、タイ、ベトナムによる会議体。メコン川上流は中国を流れており中国語では瀾滄江 (Lancang River) と呼ばれる。

¹⁶ 上流域でのダムや水力発電所開発は、下流域での流量減少による自然破壊や、農民・漁民の生活への悪影響が及ぶとみられている。

¹⁷ 既存の多国間枠組みである「メコン川委員会 (MRC)」とこれを支援してきた日米欧との間でも不協和音が生じつつある。

¹⁸ https://www.asean.org/storage/2016/03/AECBP_2025r_FINAL.pdf

中国は「一帯一路」構想を通じて ASEAN に対する影響力の強化を狙ってきたが、日本や米国は「アジア太平洋戦略（または構想）」を打ち出し、ASEAN との協議を深めている。米国の国防総省は 2019 年 6 月、「インド太平洋戦略レポート—備え、パートナーシップとネットワーク化された地域の促進」と題する報告書を発表し、ASEAN もこれに呼応するように「インド太平洋に関する ASEAN の見通し」を同月の第 34 回 ASEAN 首脳会議で発表した。ASEAN は米中間で適切なバランスを取りながら、自らの進むべき道を主体的に歩む努力を続ける。

米国は 2018 年 7 月のカンボジア国民議会選挙の前年に、欧州と同様にカンボジアの内政状況や人権状況に懸念を表明し、同国向けの ODA を一時中断した。しかし、米中間の対立が深まるなかで、米国国防総省は「インド太平洋戦略報告書」のなかでカンボジアを「今後協力強化を模索すべき国」と位置づけ、それまでの厳しい姿勢を改め始めている¹⁹。米国にもカンボジアを中国陣営に追いやることへの警戒感があり、両国の微妙な関係がうかがえる。

(3) 日本との関係

内戦終結後も日本は主に ODA を通じてカンボジアの復興を支えてきた。2010 年にはトップドナーの地位を中国に抜かれたものの、一貫して支援を継続している。日本は二国間援助にとどまらず、アジア開発銀行（ADB）による大メコン圏（GMS）開発などの戦略的開発プログラムの策定にも関与し、カンボジアを含むインドシナ半島全体の発展に寄与してきた。2018 年の国民議会選挙を前に、カンボジアへの国際的な批判が高まった際、日本はこれに懸念も抱きつつも基本的に同国への支援を継続する方向で二国間対話を続けた。カンボジアでは中国のプレゼンスが急拡大し、建設投資が集中しているシアヌークビル等で中国人による犯罪も増加しており、中国への過度な傾斜に対して警戒の声が聞かれるようになった。そうしたなかで改めて日本の支援や日本企業の投資に対する期待も高まっている²⁰。

3. 新型コロナウイルス感染症とカンボジア

(1) 新型コロナの感染状況

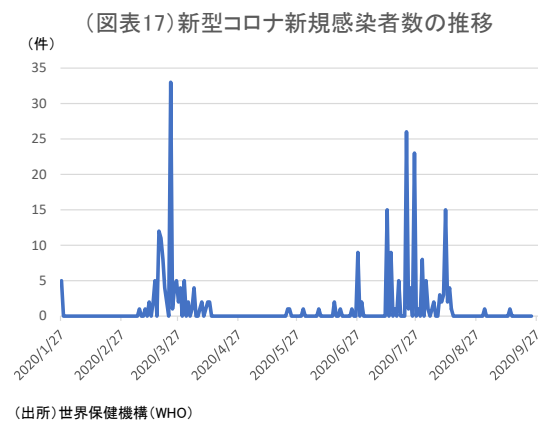
カンボジアにおける新型コロナの感染者は、1 月に最初のケースが確認され、隔離対

¹⁹ https://www.spf.org/iina/articles/shoji_07.html

²⁰ フン・セン首相は 2017 年に続き 2019 年にも訪日して投資セミナーに出席。自ら投資環境について説明し日本企業による投資を呼び掛けている。 <https://poste-kh.com/news/20190530-3078>

応が行われた。3月に再び感染者が出始め、4月半ばまでに約120例に達したが、そこで一旦終息した。その後、5月末より再び散発例が出始め、7月半ばから再拡大がみられたが、8月半ばにはこれも収束した。9月25日現在の累積感染者数は275例にとどまり、死者数はゼロである（図表17）。世界保健機関（WHO）においてカンボジアは「散発的な発生国」とされ、国内の感染状況は他国と比べ深刻な状況ではないと見られているが²¹、カンボジアの検査件数は不明であり統計の信頼性には注意を要する。

新型コロナ対策として政府は厳しい隔離を含む、ソーシャルディスタンスを重視する感染拡大防止策を採用した。3月には学校を閉鎖し、全国レベルでクラブ・カラオケパブ・映画館の休業命令が出された。数週間で解除となったが、4月には州を越えた移動制限が課された。海外からの入国制限措置は3月以来、厳格に行われるようになっていく。5月以降、段階的な緩和策もみられたが、水際対策の緩和は概して慎重に進められている。



(2) 新型コロナの国内経済への影響

グローバル化を追い風に経済成長を実現してきたカンボジアだが、新型コロナによる逆風で、経済の先行き見通しが立てにくい状況となっている。輸出の重要な担い手であった縫製業や履物等の製造業は、消費地の欧州、北米、日本における新型コロナの感染拡大でオーダーがストップし、労働者が失職するなど影響は深刻である。また、厳しい水際対策でビジネスマンや観光客の来訪が途絶え、観光業は壊滅的影響を受けている。投資についてもカジノを含む観光関係の建設・不動産向け投資が休止状態に陥った。8月に入りビジネスマンの往来再開に向けた二国間協議が行われたが、投資活動が年内に再開できるかどうか、依然、不透明である。

²¹ <https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2020/acc609af9d6dbd17.html>

ADB は 6 月に経済見通しの修正に向けシナリオ案を公表し²²、カンボジアの実質 GDP は 2020 年に 5.5%縮小し、2021 年には 5.9%の拡大に転ずるとの見方を示した。9 月に発表した経済見直し改訂版では、2020 年は 4%の縮小（6 月の見通しに比べ 1.5%ポイントの上方修正）、2021 年は+5.9%（不変）としている²³。また、ASEAN+3 マクロ経済リサーチ・オフィス（AMRO）が 8 月に公表した経済見直し（改訂版）は、同国の実質 GDP は、2020 年は 1.8%の縮小となり、2021 年は 6.5%の成長に回復すると予想する²⁴。

カンボジア政府は 6 月、2000 年の実質 GDP は 1.9%縮小し、グローバル経済と外需が徐々に回復すれば、2021 年は 3.5%拡大するとの見通しを示す²⁵。政府は国際機関よりも慎重な見方を示している。

① 縫製業等への影響

縫製業・製靴業・旅行バッグ等の製造業は、カンボジアの 2018 年の総輸出の 66%²⁶、GDP の約 1 割を占め²⁷、近年のカンボジア経済成長を牽引してきた。この部門は 80 万人近い雇用を生んできたとされる。

カンボジアの輸出相手先は、EU が 38%、米国が 24%、日本が 8%となっており、先進国向けが 81%を占める。先進国は後発開発途上国（LDC）であるカンボジアに対して特惠関税の適用を認めたことで、同国には有名ブランド品を製造する縫製業等の工場が多数進出して、輸出を牽引するようになった。

しかし、近年はこれにカンボジアの内政が陰を落としている。カンボジアは 2018 年 7 月に行われた国民議会選挙の前の年に最大野党（カンボジア救国党）の党首が逮捕され、その後、同党は最高裁判所により解散を命じられた。その結果、2018 年の選挙では議会の全議席を人民党が占める事態となった²⁸。欧州委員会はカンボジアの内政や人権侵害に対して懸念を表明し、2019 年 2 月より同国への EBA（Everything but Arms）の特惠関税²⁹の見直しに向け調査を開始した。そして 2020 年 2 月、EBA 適用の部分停止が

²² ADB, “COVID-19 Economic Impact Assessment Template”（2020 年 6 月）によれば、観光の落ち込みは GDP を 22.8 億米ドル分（2019 年の名目 GDP の 9.3%ポイント）、観光を除く輸出等海外要因の落ち込みは 4.4 億米ドル分（同 1.8%ポイント）と試算している。

²³ <https://data.adb.org/dataset/covid-19-economic-impact-assessment-template>

²⁴ <https://www.adb.org/sites/default/files/publication/635666/ado2020-update.pdf>

²⁵ AMRO, “The ASEAN+3 Regional Economic Outlook (AREO) – August 2020”

<https://www.amro-asia.org/update-of-the-asean3-regional-economic-outlook-areo-august-2020/>

²⁶ http://www.xinhuanet.com/english/2020-07/23/c_139234709.htm

²⁷ WTO Trade data, <https://data.wto.org/>

²⁸ AMRO, “ASEAN+3 Regional Economic Outlook (AREO) 2020”, <https://www.amro-asia.org/download/12871/>

²⁹ 2013 年の国民議会選挙で最大野党のカンボジア救国党が議席を伸ばしたことで、カンボジア人民党は 5 年後の 2018 年の選挙に向け危機感を募らせ、野党弾圧に出たとの見方がある。

³⁰ EU が一般特惠関税制度（GSP）の枠内で実施している制度の 1 つ。開発途上国（LDC）を対象に、武

決定、8月12日より実施されている。IMFは昨年（2019年）末、EBAが全面停止となった場合、国内総生産（GDP）成長率は半減するとの懸念を示したが、約20%の部分停止にとどまり、打撃はそこまで深刻には至らないとみられるが、注意を要する。

なお、欧州委員会がEBAの部分停止の制裁発動の決定を発表した際にカンボジアは中国との二国間FTA締結を発表している³⁰。このFTAが中国向けの輸出の拡大に直結するとは考えにくい、中国・カンボジア両国の緊密化を象徴する動きとなっている。一方、米国は2020年6月、数年間中断していたカンボジア向けODAの再開を決定した³¹。南シナ海問題など安全保障上の思惑もあって、カンボジアに関係緊密化へのサインを送った可能性がある。

カンボジアにはこうした状況の上に、さらに新型コロナによる打撃が加わった。欧米の販売店舗のクローズによるオーダーストップで、6月末の時点で全国の4割近い工場が操業停止に追い込まれ、約80万人の労働者のうち15万人が職を失ったとされる³²。業界団体は年後半の早期の生産回復を実現するべく大手ブランドメーカーに発注を懇請しているが³³、楽観できない状況が続く。

政府は、新型コロナとEBA見直しによる悪影響に対する衝撃緩和策を打ち出した。2月には、一部企業に対して6カ月から1年間の納税猶予や免税措置を打ち出し、原材料輸入の手続き緩和措置も打ち出した³⁴。4月には、縫製業や観光業において雇用契約を中断する場合の補助金支給のルールを決定し、事業主に対しては国家社会保障基金の納付延長を許容することを決定した。また、信用保証基金を通じた企業の資金調達支援も実施されている。こうした各種の対策は、7月以降は対象範囲の拡大などで強化が図られている。しかし、問題の抜本解決には早期の需要回復が必要であり、欧米での新型コロナの感染収束が待たれる状況である。

中長期的に見た場合、カンボジアの縫製業は2027年にLDCの特恵関税の優遇対象から外れる可能性が高く、労働コストの優位性も減退しているなかで、将来は楽観できない。縫製業以外の製造業の誘致を進める必要があるが、現在のところ候補となる産業は見えてこない。現状、中国を除く他国からの製造業投資は期待しにくく、将来的に基幹

器以外のすべての製品の輸入関税を無税とするほか、輸入割当も行わないというもの。

https://www.jetro.go.jp/world/europe/eu/trade_03.html

³⁰ 10月に署名。2021年前半には発効となる見込み。

³¹ 2020年6月、米国は56百万米ドルの新規政府開発援助の実施を発表した。

<https://www.usnews.com/news/us/articles/2020-06-26/us-to-provide-cambodia-with-56-million-in-development-aid>

³² http://www.xinhuanet.com/english/2020-07/01/c_139180683.htm

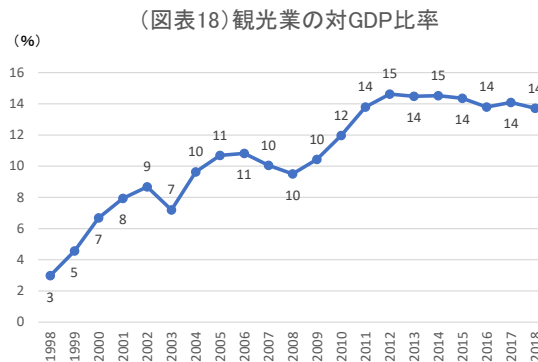
³³ <https://www.phnompenhpost.com/business/ray-hope-garments-adidas-hm-vow-support>

³⁴ 不動産業向けの印紙税免除、農業向けの低利ローンの提供も決定した。

産業を失う懸念もある。

② 観光業への依存度と、新型コロナの影響による悪化見通しについて

カンボジアの発展を支えるもう一つの柱である観光業も、新型コロナの影響を強く受けている。カンボジアにはアンコールワット遺跡などの観光資源が存在し、1990年代末より観光業は重要性を増してきた。2019年にはカンボジアには660万人³⁵（2018年は620万人）もの外国人が訪れ、その約85%が観光目的であった。過去10年間の訪問者の平均伸び率は12%であり、観光業は2018年のGDPの約14%を占める重要産業となった（図表18）³⁶。



(出所)世界銀行、世界旅行ツーリズム協議会

しかし、新型コロナにより外国人観光客が激減し、交通、宿泊、飲食業などの観光・旅行関連産業は甚大な影響を受けている。2020年1-5月期の外国人観光客の受け入れは前年同期比59%減の117万人で、5、6月では99%減となった³⁷。7月時点で約3000の観光産業に従事する企業が休業に追い込まれ、5万人近くの失業者が出たと報じられている³⁸。ADBは6月に発表した試算で観光業の落ち込みは2020年の名目GDPを前年より9.3%ポイント低下させると見積もっている³⁹。

政府は6月には観光業の失業者に対して補助金を出すことを決め、また、有力な観光都市のホテルやレストランに対して税金の納付期限の延長も実施している。しかし、水際対策の緩和による需要回復の具体的な見通しは立っていない。政府は7月、2020年の外国人観光客の訪問数は前年比70%減少となり、2020年の目標として掲げた700万

³⁵ UNWTO のデータでは到着者数は660万人。

³⁶ World bank、“TCdata360”、Travel and Tourism direct contribution to GDP、<https://tcdata360.worldbank.org/>

³⁷ 報道他。例えば、<https://cambodianess.com/article/intl-tourist-arrivals-to-cambodia-down-59-pct-in-first-5-months-due-to-covid-19>

³⁸ <https://www.khmertimeskh.com/741433/45000-tourist-sector-workers-out-of-jobs-as-covid-19-wreaks-havoc-on-cambodias-tourism-industry/>

³⁹ 脚注23参照。

人まで回復するのは 2025 年までかかるとの見通しを示した⁴⁰。水際対策の緩和に関しては、8 月に入り、まずはビジネスマンの入国規制の緩和に向け二国間協議が行われたが、観光に関してはまだ先が見えてこない。

2018 年にカンボジアに到着した外国人 620 万人のうち、中国からが 202 万人 (33%) で、ベトナム (80 万人、12%) がこれに続く。地域別ではアジア太平洋地区が 8 割、欧州地区が 13%、米州地区が 6%となっている。こうしたことから、まずは隣国であるベトナムやタイ、それに中国との間で、人の行き来に関する共通ルール作りができるかどうか注目される。しかし、新型コロナは今冬にも流行再拡大となる可能性もある。中国において感染はかなり抑えられているとはいえ、複数都市でクラスターも発生しており、当面は警戒を緩めることはできないだろう。したがって、カンボジアの観光規制の緩和は、早くても 2021 年の春以降、本格的回復は 2022 年以降に持ち越される可能性が高いとみられる。国内旅行の奨励によるサービス産業の浮揚策の効果はゼロではないが、外国観光客の訪問再開に比べれば限られたものにとどまるとみられる。

(3) 財政状況について

カンボジアは内戦終結以来、国際機関や外国政府からの財政支援と技術支援を受けて国造りを進めてきた。財政基盤の強化もそうしたなかで計画的に行われ、2005 年以来、公共財政管理改革プログラム (PFMRP: Public Finance Management Reform Program) が実施されている。これは「プラットフォーム・アプローチ」と呼ばれる、段階を踏む手法であり⁴¹、現在は 2016 年に始まった第 3 ステージの最終年に当る。来年からは最終の第 4 ステージが始まり、ゴールは 2025 年に設定されている。

カンボジアでは企業所得税の最高税率は原則 20%であり、比較的簡素な累進課税制度となっている。最高税率は隣国のタイ、ベトナムと並び、ASEAN の平均を下回る。間接税は 10%、源泉所得税は 14%である⁴²。カンボジアではインフォーマルな経済セクターも広がっており、課税ベースの拡大などの徴税強化は重要課題である。政府は「財

⁴⁰ <https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/07/f135e75ff1bbcf93.html>

⁴¹ <http://www.pfm.gov.kh/index.php/en/about-pfm-en/vision-and-strategy-en>

日本の ODA による支援は次の URL を参照。 <https://www.jica.go.jp/project/cambodia/020/outline/index.html>

英国 DFID によるプラットフォーム・アプローチに関する説明 (2005 年 7 月) は次の URL を参照。

<http://www.learn4dev.net/file/file/download?guid=86fab8f8-f4ef-40a4-859e-0c38a7833a4f>

⁴² 原油・天然ガスの生産など鉱業による所得は 30%の税率が適用される。

<https://www.aseanbriefing.com/news/comparing-tax-rates-across-asean/>

政管理法」を毎年改訂し、具体的な徴税制度の改革に努めている⁴³。こうした努力⁴⁴が実り、2018年の財政赤字はGDP比0.6%に縮小、2019年は0.3%の黒字転換を見込む（図表19）。

2020年の財政収支は当初、GDP比2%弱の赤字に収まると予想されていたが⁴⁵、新型コロナによる公衆衛生関連や雇用対策を迫られたことで歳出増が見込まれる。政府は7月に11.6億米ドル（GDPの約5%）の新型コロナ対策予算を組み、5.6億米ドル（同約2%）を公衆衛生と社会保障関連に向け、6億米ドルは中小企業向けの貸出を通じた経済支援に向けることを明らかにした⁴⁶。世界銀行は、税収の大幅な減少もあり、2020年の財政赤字はGDP比9%程度（約24億米ドル）に拡大すると予想する⁴⁷。

IMFは、新型コロナの後、途上国向けに緊急支援制度⁴⁸を設け、カンボジアも3月頃までIMFと協議を行っていたとみられる⁴⁹。しかし、IMFの支援は国際収支危機に対応したもので、カンボジアの場合、2019年末の外貨準備が188億米ドルと公的対外債務残高（76億米ドル）の2倍以上となっており、IMFの枠組みでは、同国を支援対象にすることは無理があったとみられる。そうしたなか、4月に世界銀行から20百万米ドル、7月にADBから250百万米ドルの新型コロナ対応融資を受けることが決まった。

財政赤字に関しては、政府は6月半ばに来年度予算（2021年度）で歳出を50%カットする考えを示したと報じられたが⁵⁰、急激な緊縮財政は国民生活に重大な影響を及ぼすため再考を迫られたとみられる。現状は外貨準備など、幾分の余裕もあり、2020年単年の財政赤字が国際収支危機に結びつく可能性は低いとみられる。2021年以降、経済の回復により税収も増え、財政も改善に向かうとみられるが、新型コロナの再流行など不確定要素もあり、改善に数年の時間を費やすことになる可能性も考えられる。

カンボジアは公的対外債務に関するレポートを2016年より半年毎に公表している⁵¹。

⁴³ 2020年から適用される新しい改革の内容については次のURLを参照。

<https://www.aseanbriefing.com/news/cambodias-law-financial-management/>

⁴⁴ 「歳入動員施策（Revenue Mobilization Strategy）2014-2018」等。

⁴⁵ 2019年12月にIMFが公表した4条協議報告書参照。

<https://www.imf.org/en/Publications/CR/Issues/2019/12/23/Cambodia-2019-Article-IV-Consultation-Press-Release-Staff-Report-and-Statement-by-the-48912>

⁴⁶ http://www.xinhuanet.com/english/2020-07/08/c_139197388.htm

⁴⁷ 世界銀行、“Cambodia Economic Update, May 2020”、

<https://www.worldbank.org/en/news/press-release/2020/05/29/covid-19-coronavirus-epidemic-poses-greatest-threat-to-cambodias-development-in-30-years-world-bank>

⁴⁸ “Rapid Credit Facility (RCF)”、“Rapid Financing Instrument (RFI)”など。概要は次のURLを参照。

<https://www.imf.org/en/About/FAQ/imf-response-to-covid-19#Q1> なお、新型コロナによりIMFの支援を受けたアジア太平洋地域の国はミャンマー、バングラデシュ、モンゴル、ネパール等8カ国となっている。

<https://www.imf.org/en/Topics/imf-and-covid19/COVID-Lending-Tracker#APD>

⁴⁹ <https://www.khmertimeskh.com/707633/government-accepts-imf-dire-impact-of-covid-19/>

⁵⁰ <https://asiatimes.com/2020/06/pandemic-math-not-adding-up-in-cambodia/>

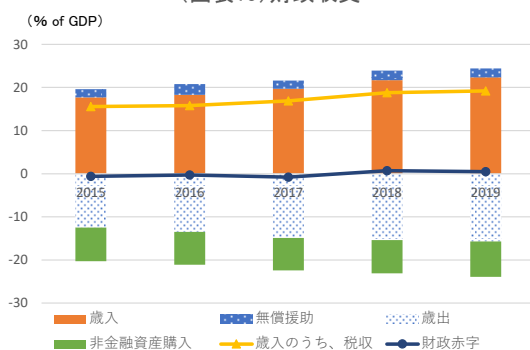
⁵¹ <https://gdicdm.mef.gov.kh/en/cat/documents-and-publications/bulletins>

2019 年末の残高は、約 76 億米ドル（GDP 比 28.5%）と、前年より僅かに減少している（図表 20）。2020 年は増加に転ずるとみられるが、IMF・世界銀行はカンボジアの債務の現状について、安全性の目安に収まり持続可能かつ低リスクと判断している⁵²。

カンボジア政府は、1993 年から 2018 年までに 126 億米ドル相当の譲許的な融資契約⁵³に署名しているが、実際に引き出されたのは 81 億米ドルで、その大半（86%）はインフラ建設など公共投資に使われている。2017 年以降、中国の「債務のワナ」の議論が高まったが、前述の通りカンボジア政府はこれを否定している。

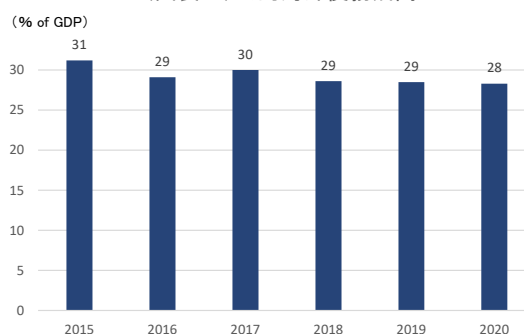
カンボジアには近年、直接投資が流入しており、当面は国際収支に問題が生じる懸念はないとみられる。しかし、金融を対外開放しており、信用拡大が速いことから、グローバルな金融不安や地域金融不安が起こった場合、これに巻き込まれる可能性は高い。ドル化により国内向けに適切な金融政策が打ち出せず、国民生活が困難に陥る可能性もある。こうしたことはカンボジア経済の脆弱性であり、注意を要する点である。

（図表19）財政収支



（出所）国際通貨基金

（図表20）公的対外債務残高



（出所）国際通貨基金

国際的格付機関によるカンボジアのソブリン格付については、ムーディーズ社は 2007 年に最初に B2 の格付を付与し、その後は B2（見通しは安定的）で維持されている⁵⁴。ムーディーズによる評価は、金融制度やガバナンスの弱さを踏まえつつ、銀行とノンバンクの急速な信用拡大がマクロ経済と金融の安定に脅威をもたらしている面を考慮したうえで、堅調な GDP 成長の見通しと、政府財政が適度な水準で健全に維持されていることなどを総合的に判断したものである。足元、コロナで縫製業や観光業が打撃を受け、政府は経済対策を打っているが、これが 2020 年だけで収まるのか、今後数年にまたがって停滞をもたらすのか、

⁵² “Joint World Bank-IMF Debt Sustainability Analysis”, December, 2019, <http://documents1.worldbank.org/curated/en/297381580755778880/pdf/Cambodia-Joint-World-Bank-IMF-Debt-Sustainability-Analysis.pdf>

⁵³ 政府開発援助における有償資金協力（二国間貸付）で被援助国にとって金利や返済期間の条件が緩やかで、贈与的な要素（グラントエレメント）が一定水準を越える貸付契約（Concessional loan agreement）。

⁵⁴ 最新格付は 2019 年 10 月に付与された。なお、スタンダード&プアーズ社とフィッチ社はカンボジアの格付を公表していない。

その全体像はまだ見通せない。もし今後も財政支出が膨らみ歳入も回復せず、その結果、財政の健全性が徐々に損なわれ、公的対外債務残高が増加傾向を示すことになれば、ムーディーズは格付引き下げを検討する可能性が高まると考えられる。

4. 国内のリテール金融ビジネスへの影響

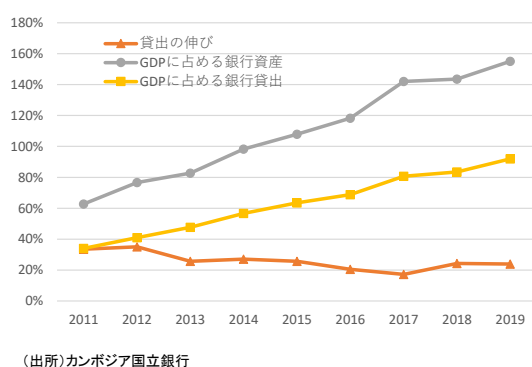
(1) カンボジアの金融センターの特徴

カンボジアの金融取引は米ドルが浸透している。足元でリエルの利用促進策が打ち出されているが、ドルが流通する経済体制は今後も継続されるとみられる。

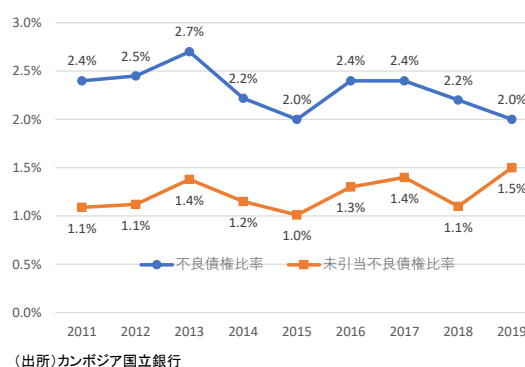
カンボジアの銀行セクターは国内銀行 19 行、外国銀行 35 行から構成される（2018 年）。外資規制が緩く、マレーシア、中国、台湾、韓国などアジア系の銀行が進出しており、銀行セクターの総資産のうち 53%を外国銀行が占めている⁵⁵。

銀行セクターの総資産は 2000 年代から拡大し続け、GDP に対する比率は 2011 年の 63%から、2019 年には 155%に達している。その間の貸出残高の伸び率は年平均 26%となっており（図表 21）、名目 GDP の年平均伸び率（9.8%）を約 16%ポイント上回る。これは国際決済銀行が安全の目安とする 10%ポイントを上回り、2017 年以降ギャップが拡大している。信用拡大が速すぎることは金融セクターの脆弱性につながり、IMF もこれに警鐘を鳴らしている。また、信用拡大の速度と同様、最近は建設・不動産業界向け融資の伸びが速く、金融監督当局も注視している。不良債権比率は、2019 年末は 2%と高くはなく、前年より 0.2%ポイント改善している（図表 22）。足元の状況は、悪くはないが、今後、直接投資が鈍り、さらに不動産価格が下落に転ずる場合、銀行の不良債権は増大する可能性が高い。新型コロナの後の状況には注意が必要である。

（図表21）銀行資産と貸出規模の拡大



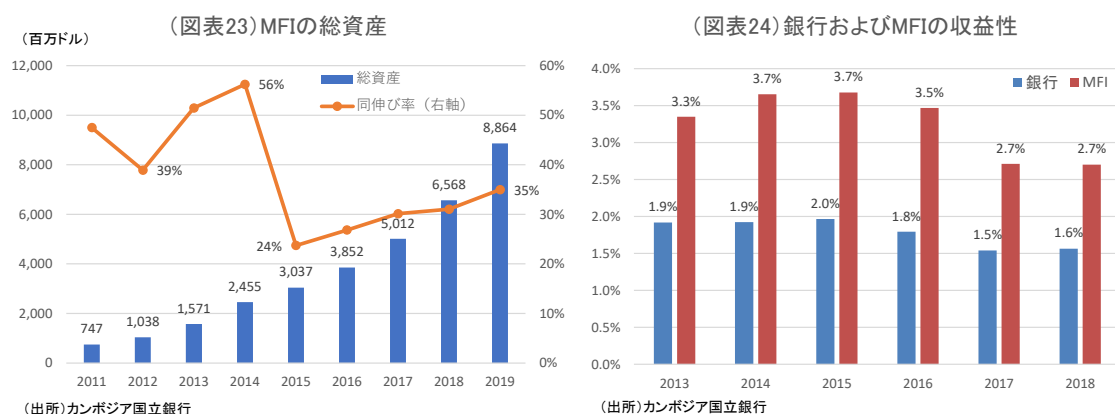
（図表22）銀行不良債権比率



⁵⁵ National Bank of Cambodia, “Supervision Annual Report 2019”、
https://www.nbc.org.kh/download_files/supervision/sup_an_rep_eng/Annual_Report_2019_English_Final.pdf

銀行に加えて、カンボジアではマイクロファイナンス機関（以下、MFI）が低所得者向けや中小企業向けの貸出、預金、送金業務などを行っている。農村地区でも業務を広げ、ATMを設置するなどしてカンボジアの金融包摂に貢献している。MFIは預金を受け入れることが出来る Microfinance Deposit Taking Institution（MDI）と、預金受入が許されない狭義の Microfinance Institution（狭義の MFI）に分けられるが、貸出のシェアを見ると MDI が MFI 全体の 8 割以上を占める。MDI も外部から資金調達を行うことで、預金以上の貸出を行っており預貸比率は 200%を上回る。

近年、MFI 市場が拡大し、総資産は銀行を上回るスピードで拡大している（図表 23）。2018 年末の貸出残高は、GDP 比 22%、銀行および MFI の合計貸出残高の 22%に達する。MFI は、銀行に比べて貸出の規制が緩く、運営管理リスクも高いが、収益性は高い。銀行の 2018 年末の総資産利益率（ROA）が 1.6%であるのに対して、MFI は 2.7%となっている（図表 24）。



MFI は利便性が高い反面、農村で多重債務者が出るなど、社会問題も発生している。2015 年より中央銀行は他省庁とも協力して金融リテラシー教育に取り組む。

2017 年、MFI のリエル建て貸出金利の上限が 18%に設定され、これによる利ざやの縮小で、2017 年の ROA は 0.8%ポイント下がり 2.7%となった。

不良債権比率は、2018 年は 1.3%と前年より 0.3%ポイント低下したが、預金を受け入れる MDI の不良債権比率が 0.7%であったのに対して、狭義の MFI は 5.5%となっており、経営に問題を抱える小規模 MFI が散見される。カンボジアには預金保険制度がないため、MDI も含めて預金者保護の仕組が不十分である点は、今後の課題である。

(2) 新型コロナの影響と今後の見通し

カンボジアマイクロファイナンス協会（CMA）は 5 月、新型コロナのパンデミックの影響を受けた約 14 万人の債務者がローンの返済の一時停止や担保売却の保留、延滞金

を請求しない等の措置を求めており、そのうち約 11 万 8 千件、または約 90%の 4 億 8,800 万米ドル分が MFI の承認を得たと発表した⁵⁶。借り手は主に観光、ホテル、ゲストハウス、物流、建設のセクターであった。この措置はカンボジア中央銀行が定める条件に基づき行われたが、基本的には借入原本の 6 カ月の返済猶予を許容するにとどまり、今後、一部の債務者は期限到来時に担保の売却などを迫られる可能性がある。

マイクロファイナンスは 2000 年代半ば以降、同国の経済発展に伴い急速に発展してきたが⁵⁷、新型コロナで課題が浮き上がってきている。失業した債務者が担保を押さえられ、生活に困窮する事態が多く発生すると考えられ、社会保障政策の観点から政府が借り手に救いの手を差し伸べるのかどうか注目される。

(3) カンボジアのマイクロファイナンスの将来性

カンボジアが 7%台の経済成長が続けるなか、MFI は事業資金を提供する役割に加え、消費を後押しする役割も担いながら、速い速度で業容を拡大してきた。しかし、上限金利などの規制強化の動きが出てきたところに、新型コロナの影響で観光業や縫製業に大きな影響が及び、マイクロファイナンスの経営にも影響が及ぶ可能性が出てきている。返済に窮した利用者が増えれば社会問題化する可能性がある。また、MFI で不良債権が増加すれば、MFI に事業資金を貸し出す銀行にも影響が及ぶ可能性がある。コロナ禍が早期に過ぎ去り景気が回復すれば、マイクロファイナンス業界の傷も浅くて済むが、今後 2-3 年は警戒を要するとみられ、業界内で再編が起こる可能性もありそうだ。

5. 今後の見通しとカンボジア経済の課題

カンボジアは新型コロナの世界的な感染拡大で、主要輸出産業の縫製業と観光業が大きな打撃を受けた。さらに縫製業は EU による EBA の部分停止の影響も注視する必要がある。

新型コロナの感染抑制が徐々に実現していけば、2021 年には経済は回復に向かうとみられる。ただし国外の感染抑制状況や人の移動制限の緩和が順調に進むかどうかは、予断を許さない。仮に貿易や投資などのビジネスが回復に向かったとしても、観光客の勢いが戻るのに 3-5 年の時間を要すれば⁵⁸、全体の回復は緩慢になる可能性がある。ADB や AMRO の示す 2021 年以降の回復予測が実現する保証はない。

⁵⁶ 新華社報道、http://www.xinhuanet.com/english/2020-05/14/c_139057335.htm

⁵⁷ 廣畑伸雄、「カンボジアのマイクロファイナンス機関の経営戦略」を参照。

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jamsjsaam/22/0/22_3/pdf/-char/ja

⁵⁸ <https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/07/f135e75ff1bbcf93.html>

カンボジアは、2030 年までに 1 人あたり GNI を 4 千米ドル台に引き上げ、上位中所得国になることを目指す。しかし、後発開発途上国（LDC）の認定が解除されれば、特恵関税の優遇は得られなくなる。労働コストは既にミャンマーやバングラデシュより劣後しており、労働集約型産業の誘致だけでは目標を達成することは容易でない。産業構造の高度化を進め、革新的な経済発展戦略を打ち出していく必要がこれまで以上に高まっていると言えよう。

以 上

<主要参考資料>

- IMF、“2019Article IV Consultation-Press Release; Staff Report; and Statement by the Executive Director for Cambodia”（4 条協議報告書）、2019 年 12 月、
<https://www.imf.org/en/Publications/CR/Issues/2019/12/23/Cambodia-2019-Article-IV-Consultation-Press-Release-Staff-Report-and-Statement-by-the-48912>
- 世界銀行グループ、“Cambodia Economic Update, May 2020”、2020 年 5 月、
<https://www.worldbank.org/en/news/press-release/2020/05/29/covid-19-coronavirus-epidemic-poses-greatest-threat-to-cambodias-development-in-30-years-world-bank>
- アジア開発銀行、“Asian Development Outlook Update”、2020 年 9 月、
<https://www.adb.org/sites/default/files/publication/635666/ado2020-update.pdf>
- ASEAN+3 マクロ経済リサーチ・オフィス（AMRO）、“AMRO Annual Consultation Report Cambodia-2019”、2020 年 1 月、
<https://www.amro-asia.org/amros-2019-annual-consultation-report-on-cambodia/>
- カンボジア国立銀行、<https://www.nbc.org.kh/english/>
- 公益財団法人国際通貨研究所、「カンボジア銀行セクターの動向」、Newsletter No.19、2014 年 4 月、
https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2014/NL2014No_19_j.pdf
- 同、「カンボジア経済～金融セクターのリスク～」、Newsletter nl2019.8、2019 年 5 月、
<https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2019/nl2019.8.pdf>

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2020 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nippon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882, Facsimile: 81-3-3273-8051

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-2 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代) ファックス : 03-3273-8051

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>